

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	17,429,391	20,466,686	24,674,005
経常利益 (千円)	1,440,164	1,795,439	2,318,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	982,582	1,235,788	1,562,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,828	1,492,831	1,368,909
純資産額 (千円)	13,596,354	15,340,280	14,215,435
総資産額 (千円)	22,730,888	25,687,925	23,777,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.51	167.91	212.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.7	59.8

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.94	81.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、雇用情勢も改善しているものの、米中の貿易摩擦をはじめとした世界経済の減速による輸出への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資及び民間投資の堅調な推移など追い風を受ける一方、受注競争の激化や業界の慢性的な人手不足、建設資機材価格の高水準の推移など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は204億66百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。収益面につきましては、前期に受注した大型物件をはじめとした工事が順調に進捗したことによる完成工事高の増加などにより、経常利益17億95百万円（前年同四半期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億35百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移したことに加え、耐震関連工事の売上も増加したことなどにより、売上高は69億1百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

[土木資材事業]

補助工法に係る土木資材の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は55億69百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

[建設事業]

前期に受注した大型元請物件等の工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は79億95百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、37億32百万円（前年同四半期比5.5%増）となり、完成工事高が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどにより、営業利益17億38百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。また、営業外損益につきましては支払手数料の増加があったものの、支払利息の圧縮を行ったことなどにより、経常利益17億95百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益12億35百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億10百万円増加し、256億87百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、103億47百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加し、153億40百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円（前年同四半期比10.2%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,100	73,591	-
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,591	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,300	-	18,300	0.25
計	-	18,300	-	18,300	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,318株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,594	3,031,670
受取手形及び完成工事未収入金等	8,206,366	9,797,202
有価証券	1,300,000	1,299,996
未成工事支出金	328,125	616,864
商品	1,917,952	2,044,132
仕掛品	3,880	3,633
原材料	24,791	9,240
その他	663,797	616,761
貸倒引当金	2,580	3,038
流動資産合計	15,635,927	17,416,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,534	1,186,436
機械装置及び運搬具(純額)	220,304	174,967
工具、器具及び備品(純額)	33,640	39,293
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	16,584	12,612
建設仮勘定	-	933
有形固定資産合計	4,676,970	4,626,150
無形固定資産		
その他	21,625	23,594
無形固定資産合計	21,625	23,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,314	3,245,598
退職給付に係る資産	150,363	161,739
繰延税金資産	8,861	2,637
その他	230,034	231,237
貸倒引当金	20,094	19,494
投資その他の資産合計	3,442,480	3,621,717
固定資産合計	8,141,075	8,271,462
繰延資産		
社債発行費	209	-
繰延資産合計	209	-
資産合計	23,777,212	25,687,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,823,629	7,932,150
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	578,839	536,504
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	594,191	202,088
未成工事受入金及び前受金	277,216	182,883
賞与引当金	133,153	33,288
その他	509,167	568,100
流動負債合計	9,031,197	9,705,015
固定負債		
長期借入金	259,838	190,011
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	204,151	387,710
その他	23,645	21,962
固定負債合計	530,580	642,630
負債合計	9,561,777	10,347,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	12,672,801	13,540,604
自己株式	25,126	25,126
株主資本合計	13,589,828	14,457,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,152	839,024
為替換算調整勘定	11,412	8,155
退職給付に係る調整累計額	31,947	33,924
その他の包括利益累計額合計	621,512	881,104
非支配株主持分	4,094	1,545
純資産合計	14,215,435	15,340,280
負債純資産合計	23,777,212	25,687,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,220,753	8,317,320
完成工事高	9,208,637	12,149,366
売上高合計	17,429,391	20,466,686
売上原価		
商品売上原価	6,042,507	6,149,406
完成工事原価	6,469,935	8,846,099
売上原価合計	12,512,443	14,995,505
売上総利益		
商品売上総利益	2,178,245	2,167,913
完成工事総利益	2,738,701	3,303,267
売上総利益合計	4,916,947	5,471,180
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,539,957	3,732,926
営業利益	1,376,990	1,738,254
営業外収益		
受取利息	914	962
受取配当金	46,780	46,306
仕入割引	823	936
受取賃貸料	31,754	31,696
技術提供収入	4,600	1,700
その他	2,670	3,237
営業外収益合計	87,544	84,839
営業外費用		
支払利息	10,003	6,795
支払手数料	7,294	16,577
その他	7,071	4,281
営業外費用合計	24,370	27,654
経常利益	1,440,164	1,795,439
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,430
特別利益合計	-	9,430
特別損失		
固定資産除却損	96	1,309
特別損失合計	96	1,309
税金等調整前四半期純利益	1,440,068	1,803,560
法人税、住民税及び事業税	382,082	493,122
法人税等調整額	78,460	73,940
法人税等合計	460,543	567,062
四半期純利益	979,524	1,236,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,057	708
親会社株主に帰属する四半期純利益	982,582	1,235,788

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	979,524	1,236,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,719	260,872
為替換算調整勘定	4,752	6,514
退職給付に係る調整額	1,224	1,976
その他の包括利益合計	229,696	256,334
四半期包括利益	749,828	1,492,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,262	1,495,380
非支配株主に係る四半期包括利益	5,434	2,548

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び完成工事未収入金等	230,388千円	332,391千円
支払手形及び工事未払金等	285,405	369,504

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	149,790千円	140,200千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	367,986	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,024,832	5,469,709	5,934,849	17,429,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,024,832	5,469,709	5,934,849	17,429,391
セグメント利益	835,964	97,366	506,834	1,440,164

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,901,033	5,569,786	7,995,866	20,466,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,901,033	5,569,786	7,995,866	20,466,686
セグメント利益	950,191	117,468	727,780	1,795,439

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	133円51銭	167円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	982,582	1,235,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	982,582	1,235,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。